



## 2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年8月12日

上場会社名 TREホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 9247 URL https://tre-hd.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿部光男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営管理本部長 (氏名) 上川毅 TEL 03-6327-2620  
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年3月期第1四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	22,842	—	1,204	—	1,300	—	815	—
2022年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 830百万円(—%) 2022年3月期第1四半期 一百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	15.89	—
2022年3月期第1四半期	—	—

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期第1四半期の数値及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	129,354	63,660	48.1
2022年3月期	129,524	64,173	48.3

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 62,163百万円 2022年3月期 62,594百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	25.00	25.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当20円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	45,400	—	3,800	—	3,800	—	2,400	—	46.73
通期	94,200	38.1	9,300	21.4	9,300	23.2	5,900	24.4	114.87

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は2021年10月1日設立のため、第2四半期(累計)の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有  
(注) 詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	52,610,712株	2022年3月期	52,610,712株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	1,250,757株	2022年3月期	1,248,681株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	51,360,652株	2022年3月期1Q	—株

(注) 当社は2021年10月1日設立のため、2022年3月期1Qの数値は記載しておりません。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(企業結合関係)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当社は、地球の環境保全に貢献するべく、高度循環型社会の実現に向けたリサイクル事業の深化や、脱炭素社会の実現に向けたエネルギー事業の推進、新たな技術開発やビジネスモデルを構築し、効率的かつスピーディーな事業展開を目指して、(株)タケエイとリバーホールディングス(株)の経営統合により2021年10月1日付で設立されました。なお、当第1四半期連結累計期間は、当社の設立後最初のものとなるため、前年同期との対比は行っておりません。

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の新規陽性者数が減少するのに伴って緩やかな回復基調にありましたが、足元では感染が急拡大するなど、依然として注意を要する状況にあります。設備投資は、半導体などの供給不足やロシア・ウクライナ情勢等を受けて先行き不透明感が残るものの、企業の設備投資意欲は引き続き改善傾向が維持されています。

当社グループと関連の高い建設業界については、新設住宅着工戸数及び建設工事受注は回復基調にありましたが、資材価格高騰や納期の遅れなどの影響により、伸びが鈍化しています。また、鉄スクラップ相場は脱炭素社会に向けた取組などの影響から需要増となり高値で推移していましたが、中国でのロックダウンによる物流の停滞などがアジア圏の鋼材や鉄スクラップの需要を低下させたことで、2022年4月初めに64,500円/トン(東京製鐵(株)宇都宮工場特級価格)でしたが、6月末には51,000円/トンまで下落しております。

このような状況下、廃棄物処理・再資源化事業においては、原価低減及び廃棄物の製品化などが奏功しておりますが、資材価格高騰や工期遅延、前期に東北復興PJが複数終了したこと等の影響を受けました。資源リサイクル事業においては、依然として高値で推移している資源価格と中間処理施設における分選別強化により、業績は順調に推移しました。再生可能エネルギー事業においては、6発電所のうち4発電所において法定点検・定期修繕を実施しました。その他の事業においても、グループ内において相乗効果を図る製品開発、研究技術開発、クロスセリング等に努めております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、以下のとおりとなりました。

### (売上高及び営業利益)

売上高は22,842百万円、営業利益は1,204百万円となりました。セグメント別の状況は下記のとおりです。

#### ① 廃棄物処理・再資源化事業

(株)タケエイの建設系廃棄物処理・リサイクルにおいては、前期に東北復興PJが複数終了したこと等により、減収となりました。また、前期に東北復興PJが複数終了したことによる搬入量減少に伴う粗利の減少、燃料費の増加等により、減益となりました。しかしながら、中間処理施設において、廃棄物の徹底した分選別による有価物回収や、廃プラスチック等からの固形燃料RPFや製鉄副資材製造による搬出品の付加価値化、製品化などに継続して取り組んでおります。

その他、廃石膏ボードの再資源化を行う3社は、新築・解体案件増加に伴う搬入量の増加が寄与して好調に推移しました。(株)タケエイメタルは、スクラップ価格、搬入量がいずれも増加し増収となりましたが、低品位スクラップの搬入割合が多く、処分コストが増加し、僅かに減益となりました。イコールゼロ(株)は、廃液処理は堅調に推移しておりますが、災害廃棄物処理支援事業が完了したこと等により減収減益となりましたが、廃液処理は堅調に推移しております。管理型最終処分場を運営する(株)北陸環境サービスは、スポット案件が減少したことや、前期で災害廃棄物処理支援事業が終了した影響を受け、減収減益となりました。(株)信州タケエイは、産業廃棄物処理事業、解体事業とも堅調に推移しました。

#### ② 資源リサイクル事業

鉄・非鉄スクラップの仕入・加工・販売を行うスプレッド事業では、資源相場の変動に応じて迅速且つ的確な在庫マネジメントを徹底し、相場下落局面における影響の抑制に努めております。また、加工や分選別強化などによる搬出品の付加価値化にも継続して取り組んでおります。

廃棄物などの中間処理及び再資源化を行う非スプレッド事業では、複合素材で形成される廃棄物の手解体や大型破砕機による徹底した分選別を行ったことにより、有価物売却益を得るとともに、ダスト(残さ物)などの処理コストを低減しました。

当セグメント全体では、4月下旬をピークとし、その後は下落に転じたものの、依然として高値で推移していた資源価格により増収となりましたが、リバー(株)藤沢事業所のヤード建屋建替による操業制限、部品供給不足からの自動車生産減による使用済自動車の減少などにより、取り扱い数量の減少を招き、減益となりました。

#### ③ 再生可能エネルギー事業

市原グリーン電力(株)は、ボイラー(2年に一度)とタービン(4年に一度)の法定点検が重複したため4月から5月中旬にかけて長期停止したことに加え、追加で補修工事を行ったことから減収減益となりましたが、追加補修工事完了後は継続して安定稼働しています。(株)タケエイグリーンリサイクルは、横須賀バイオマス発電所において臨時の補修工事を行った影響は受けましたが増収となり、営業赤字幅も縮小しつつあります。2021年4月より営業運転を開始した(株)田村バイオマスエナジーは、設備トラブルなく安定稼働を継続しており、大幅な増収増益となりました。

なお、(株)タケエイが小売電気事業者の資格を取得し、市原グリーン電力(株)にて固形燃料RPF(非FIT)を使用して発電している電力を市場価格で売電すること等により、電力需給逼迫による市場価格高騰の影響を受けやすい事業環境にある電力小売5社の減益を緩和するよう努めておりますが、前述のとおり法定点検による長期停止期間の間は売電が出来ず、営業赤字となりました。

#### ④ その他

環境装置、特殊車輛等を開発・製造・販売する富士車輛(株)は、受注残高が引き続き高位に推移し、生産も堅調で増収となりましたが、完工に至る案件が少なく、セグメント損失となりました。環境保全(株)と(株)アースアプレイザルは、行政入札案件の落札価額低下傾向等の影響を受け、減収減益となりましたが、2021年4月の大気汚染防止法改正に伴うアスベスト分析受注は引き続き増加しています。

#### (経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益)

経常利益は持分法による投資利益71百万円及び受取賃貸料69百万円等を計上した一方、支払利息56百万円等を計上した結果、1,300百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は固定資産売却益17百万円及び法人税等536百万円を計上した結果、815百万円となりました。

#### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は129,354百万円(前連結会計年度末比169百万円の減少)となりました。これは、現金及び預金が配当金・法人税等の支払い等により2,659百万円減少した一方、土地がJWガラスリサイクル(株)の新規連結により1,646百万円増加したこと等によるものであります。

負債合計は65,693百万円(前連結会計年度末比342百万円の増加)となりました。これは、短期借入金が2,513百万円増加した一方、未払法人税等の納付により1,521百万円及び長期借入金の約定返済により1,238百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は63,660百万円(前連結会計年度末比512百万円の減少)となりました。これは、利益剰余金が476百万円減少したこと等によるものであります。

#### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前回発表時(2022年5月16日)の連結業績予想から修正はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,485	21,825
受取手形、売掛金及び契約資産	9,270	8,647
棚卸資産	2,717	2,684
未収入金	898	1,533
その他	758	899
貸倒引当金	△15	△15
流動資産合計	38,114	35,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,586	20,101
機械装置及び運搬具（純額）	15,265	15,905
最終処分場（純額）	3,746	3,653
土地	30,768	32,421
建設仮勘定	8,264	8,008
その他（純額）	1,354	1,329
有形固定資産合計	78,987	81,419
無形固定資産		
のれん	6,417	6,299
その他	546	540
無形固定資産合計	6,963	6,840
投資その他の資産		
投資有価証券	1,696	1,724
退職給付に係る資産	119	125
繰延税金資産	672	767
その他	1,947	1,922
貸倒引当金	△139	△138
投資その他の資産合計	4,296	4,400
固定資産合計	90,246	92,660
繰延資産	1,163	1,119
資産合計	129,524	129,354

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年 3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年 6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,467	3,546
短期借入金	6,458	8,971
1年内償還予定の社債	596	596
1年内返済予定の長期借入金	5,114	5,024
未払金	2,436	2,856
未払法人税等	2,180	659
賞与引当金	740	761
役員賞与引当金	31	—
修繕引当金	463	35
その他	2,943	3,326
流動負債合計	24,431	25,777
固定負債		
社債	10,929	10,929
長期借入金	24,226	22,988
繰延税金負債	2,529	2,722
役員株式給付引当金	170	182
修繕引当金	125	140
退職給付に係る負債	448	469
資産除去債務	1,517	1,534
その他	973	949
固定負債合計	40,919	39,916
負債合計	65,351	65,693
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	34,080	34,080
利益剰余金	20,277	19,801
自己株式	△1,697	△1,701
株主資本合計	62,661	62,180
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23	13
繰延ヘッジ損益	4	7
為替換算調整勘定	△19	36
退職給付に係る調整累計額	△75	△73
その他の包括利益累計額合計	△66	△16
非支配株主持分	1,578	1,496
純資産合計	64,173	63,660
負債純資産合計	129,524	129,354

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
売上高	22,842
売上原価	18,946
売上総利益	3,896
販売費及び一般管理費	2,692
営業利益	1,204
営業外収益	
受取利息	1
受取配当金	5
持分法による投資利益	71
受取賃貸料	69
保険解約返戻金	63
その他	20
営業外収益合計	231
営業外費用	
支払利息	56
社債利息	12
開業費償却	22
その他	43
営業外費用合計	135
経常利益	1,300
特別利益	
固定資産売却益	17
特別利益合計	17
税金等調整前四半期純利益	1,317
法人税等	536
四半期純利益	780
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△35
親会社株主に帰属する四半期純利益	815

(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年 4月 1日 至 2022年 6月30日)
四半期純利益	780
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△10
繰延ヘッジ損益	2
退職給付に係る調整額	2
持分法適用会社に対する持分相当額	55
その他の包括利益合計	49
四半期包括利益	830
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	865
非支配株主に係る四半期包括利益	△35

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の算定については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

当社の子会社である(株)タケエイは、アサヒブリテック(株)と同社が保有するJWガラスリサイクル(株)の発行済の全株式を取得することについて合意し、2022年4月27日に株式譲渡契約書を締結し、2022年5月2日に全株式を取得しました。

## 1. 企業結合の概要

## (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 JWガラスリサイクル(株)

事業の内容 ガラス屑の集荷・再資源化処理・販売

## (2) 企業結合を行った主な理由

JWガラスリサイクル(株)は、1951年に前身の井尾ガラス(株)が創業して以来、板・瓶硝子を回収し破碎・選別加工を行ない、再生硝子原料として板・瓶硝子メーカーやガラスウールメーカーにカレットを販売する再資源化事業を、主として東京都、北海道、群馬県、静岡県の拠点を基に展開しております。2009年にアサヒブリテック(株)の子会社となって以降は、長年の信頼を背景に先進技術の導入によって高品質の再生ガラスカレットの安定した販売を行っております。再生原料となるガラス屑は、ガラス事業者や自治体が回収する家庭等から排出され、今日も最終処分場に埋め立て処分されるものが多くありますが、硝子メーカーやガラスウールメーカーは脱炭素化の取り組みを進める中で、再生原料の利用により製造過程におけるCO<sub>2</sub>の発生を抑制することにつながることから、品質の高いガラスカレットは今後も底堅い需要が見込まれています。

当社グループは「地球の環境保全に貢献する。」を企業理念とし、事業領域の拡大と多角化の推進によって、高度循環型社会並びに脱炭素社会への貢献を図る「総合環境企業」を目指しております。JWガラスリサイクル(株)は、今後ニーズが見込まれる太陽光パネルのリサイクルや、各種合わせガラスや使用済自動車のガラスリサイクルについても積極的に取り組みを推進することによって、TREグループの再資源化事業の拡充に貢献してまいります。

## (3) 企業結合日

2022年5月2日(2022年6月30日をみなし取得日といたします。)

## (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

## (5) 結合後企業の名称

変更ありません。

## (6) 取得した議決権比率

100%

## (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の子会社である(株)タケエイが現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年6月30日をみなし取得日としているため、貸借対照表のみを連結しており、当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,600百万円
取得原価		1,600百万円

## 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

## (1) 発生したのれん

23百万円

## (2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

## (3) 償却方法及び償却期間

5年の均等償却